

萩生田光一経済産業大臣スピーチ  
「ポストコロナ時代の新たな日 ASEAN の経済協力」

2022年1月10日

1. はじめに

- インドネシア、そして ASEAN のみなさん、こんにちは。日本の経済産業大臣の萩生田光一です。私が初めて海外で行う政策演説を、このジャカルタからお届けする機会を頂き、誠に光栄です。主催者の FPCI のパティ・ジャラル大使、ERIA の西村総長、その他多くの関係者に感謝申し上げます。
- 日本と ASEAN は、アジアにおける良き友人、良きパートナーとして、地域の平和と繁栄のために、共に歩んできました。その ASEAN、そしてインドネシアを、私の着任後の最初の訪問地として訪れることができ、とても嬉しく思います。
- 今般のパンデミックは、我々の経済と社会に多くの打撃を与えています。しかし、同時に、日本と ASEAN が如何に多くの利害関係を共有しているか、両者の絆を改めて認識する機会にもなりました。例えば、医療用品から自動車部品に至るまで、サプライチェーン全体の強靱化に日本と ASEAN がともに取り組む必要性を痛感しました。一方で、爆発的な感染拡大から僅か4か月後に経済強靱化に向けたアクションプランを日 ASEAN で策定できたことは、両者の緊密な関係の証左となりました。
- 新型コロナウイルスとの私たちの戦いは、未だ終わっていません。しかし、私が本日お話ししたいことは、ポスト・パンデミックの地域の将来です。具体的には、アジア、そしてインド太平洋の未来に向けた、イノベーションとサステナビリティ、そして「共創」をキーワードとする、経済分野での日本と ASEAN の新たな協力関係についてお話しします。

2. 日本と ASEAN : 開発協力から共創パートナーへ

- まず、日 ASEAN 経済関係の発展を、手短かに振り返ります。古くは、数世紀に亘る海洋国家としての両地域の貿易交流がありました。現在の経済産業交流の端緒は、1960年代に見いだせます。
- 先頭を切ったのは、タイを中心に工場を設立した日本の自動車メーカーでした。そこから多くの日本企業が ASEAN 各国に製造拠点を拡げ、今では、ASEAN に1万4千を超える日系現地法人が存在します。
- ASEAN への近年の製造業での直接投資の累積額は日本がナンバーワンです。しかし、金額だけではその価値は測れません。日本企業の真の貢献は、従業員の訓練などの人的投資や中堅中小を含む地場企業の育成、すなわち ASEAN 各国の自律的成長を可能とするための産業基盤の構築と能力獲得の支援にありました。

- これら企業による投資と、道路や鉄道、工業団地等のインフラ整備に対する政府の ODA が、いわば「車の両輪」として、ASEAN の経済開発に寄与してきました。
- インフラのハードの連結性のみならずソフトの連結性、つまり貿易と投資のルール作りにも、共に精力的に取り組んできました。日本と ASEAN は、二国間及び日 ASEAN の EPA や、ASEAN 域内の市場統合を通じて、貿易上の障壁を下げるるとともに、地域の経済活動に関するルール作りを共に進めてきました。
- こうした生産ネットワークを中心とした日 ASEAN の経済関係に、大きな変化が生じつつあります。キーワードの一つは「イノベーション」です。拡大する中間層とともに、スマホネイティブの若年層を豊富に抱える ASEAN は、地域のプレイヤー自らがイノベーションの主体となる局面が増えてきました。デジタル・テック・スタートアップの目覚ましい活躍は、この地域の明るい未来の象徴です。
- もう一つのキーワードは「サステナビリティ」です。気候変動問題への対応と、貧困の解消や雇用の確保といったアジェンダとの両立は、アジアが直面する最大の課題の一つです。このほか、都市化に見合う交通インフラの充実、全ての人々の医療アクセスの確保、農業の生産性向上といった諸課題に、日本企業の多くが、強い問題意識と貢献意欲を持っています。
- モノの生産を中心とした関係に加え、拡大するアジア消費市場を念頭にイノベーションを共創するパートナーになり、多様な価値に配慮した持続可能な成長を目指す。協働のフィールドを、工場から都市や地方へと広げる。日 ASEAN の新たな関係性は、既に民間ビジネスとして具体的な形を見せ始めています。日本企業にとって、ASEAN は、一緒にイノベーションを起こし、ビジネスを作っていくパートナーなのです。

### 3. ASEAN の未来に投資し、地域の未来を共に創る

- この流れを政府も強力に後押しし、官民で日 ASEAN 経済関係の新たなチャプターを開く時がきました。重視すべき理念は3つあると考えます。
- ①一つ目は、リアリズム。各国の実状に真摯に向き合い、それぞれのアジェンダに対し、実効性のある解決策を提供すること。②二つ目は、イノベーションとサステナビリティ。民のイノベーションを最大限活用し、持続可能な経済社会の基盤を創ること。③三つ目は、未来の共創。日本と地場の企業の協業など、日本と各国が対等かつ補完的なパートナーとして、地域の未来を共に創っていくことです。
- これらの理念を、昨年発表した「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ」とともに、これからお話しする「アジア未来投資イニシアティブ」を通じ、形にしていきます。

#### (3-1) 「アジア未来投資イニシアティブ」

- イノベティブでサステナブルな経済社会を ASEAN と共に創造するため、未来志向の新たな

投資を積極的に行っていく。それが「アジア未来投資イニシアティブ」が目指す方向性です。

- ここで描く未来像の一つは、グローバル・サプライチェーンのハブとして魅力を高め、強靱で信頼できる自由貿易をリードする日 ASEAN です。もう一つの未来像は、持続可能性を高め、地域の社会課題の解決に資するイノベーションを創出し続ける日 ASEAN です。
- これらの未来の実現に向けて、サプライチェーン、連結性、デジタル・イノベーション、そして人材への投資を強化します。

#### (①サプライチェーンへの投資)

- 第一に、サプライチェーンへの投資です。ASEAN がグローバル・サプライチェーンの重要なハブとしての能力を高め、より魅力のある地域となることは、日本経済の強靱化の観点からも極めて重要です。自由貿易と多国間主義が重視され、安定的で予見可能性の高い ASEAN は、不確実性の時代において、価値の高い存在です。
- 今回のパンデミックに対し、日本政府は、サプライチェーン途絶リスクを回避するため、日本企業のサプライチェーンの多元化を力強く支援してきました。民間企業は明確に ASEAN を選好しています。我々は、既に約3億ドルを投じ、92社の設備投資等を支援してきました。この方針を今年も継続し、早速今月中にも新たな支援希望を募る予定です。
- 更に、デジタル・サプライチェーン管理への投資も促進します。企業の垣根を超えてデータを活用することで、途絶リスク回避を図る先進的事例も見られます。こうした事例をまずは100ケース、ASEAN、アジアの各国と共に作り出していきます。そのための一歩として、日本政府は新たに約900万ドルの補助を提供します。加えて、NEXI や JBIC も資金面からサプライチェーン高度化を支援していきます。
- 時代の変化を踏まえた新たな製品を作るためのサプライチェーン構築にも投資します。日系自動車メーカーは、今、EVの現地生産も視野に、各国の市場の開拓を本格化させています。例えばインドネシアで、タイで、EVによるカーシェアリングなど、次々に実証事業を開始しています。これにより市場を開拓し、それを現地のEVの生産能力の強化へとつなげていきます。日本政府も、EVを始め水素自動車などの次世代自動車の市場開拓やバイオ燃料の活用へ向けた取組を支援していきます。日本は、引き続き、官民一体となって、ASEAN各国の自動車産業のサプライチェーンの発展に貢献します。

#### (②連結性への投資)

- 第二に、連結性への投資を進めます。ハードのインフラ投資も引き続き進めていきますが、ここで強調したいことは、ソフトの連結性です。
- 日本と ASEAN が、二国間や地域間の経済連携協定などを通じてルール作りを共に進めてきたことは、既に触れました。このお正月には、待望の RCEP が発効しました。ASEAN は常に交

渉のドライバーズシートに座り、日本は常にサポートを続けました。この RCEP は、ASEAN 中心性の象徴であると同時に、日 ASEAN 連携の象徴と言っても過言ではないでしょう。日本は、この RCEP が地域のプラットフォームとしてきちんと機能するよう、発効後の着実な履行にも十分な貢献を果たし、自由で公正な経済秩序の構築に取りくんでいきます。

- 貿易手続きのデジタル化にも積極的に貢献します。貿易書類を電子化するとともに、ブロックチェーン技術を活用して、セキュリティを確保しつつ、関係者間で、一気通貫で情報共有できる貿易プラットフォームを構築する。そうした目標に向けた日 ASEAN の民間事業者の挑戦を、政府として引き続き支援していきます。

### (③デジタル・イノベーションへの投資)

- 第三に、持続可能な社会の構築を念頭においた、新産業とデジタル・イノベーションへの投資です。
- ある日系のベンチャー企業は、マレーシアの病院と連携し、オンラインで医療を提供できるプラットフォームの構築に取り組んでいます。別の大手企業は、マレーシアの病院と提携し、医療データを統合・分析することで、病気の早期発見のための検診や予防医療から、個々の患者のデータに基づいた最適医療の提供まで、総合的なヘルスケアサービスの展開を目指しています。
- また、ある日系のベンチャー企業は、石油由来の製品の代替となる、カーボンフリーな原材料で作られる新たな素材として、地場の農産品を活用したタンパク質繊維を開発し、タイで量産工場を設立しました。別の大手企業は、ベトナムとコロナワクチンの生産技術の移管の協力について協議を開始しました。
- 私たちは、こうした新たなイノベーション共創の挑戦を支援し、その流れを大きく育てていきます。日本政府は、現地の社会課題を解決する事業を展開する日本と ASEAN の企業のアライアンスへの支援として、この 2 年で 40 の新事業に約 800 万ドルの資金を提供してきました。今般、新たに約 900 万ドルを用意するとともに、日 ASEAN 企業間の協業を促進します。
- 日本の官民ファンドで約 210 億ドルの投資能力を持つ株式会社産業革新投資機構も、東南アジアのベンチャーへの投資に強みを有する日系ベンチャーキャピタルに出資し、東南アジアのベンチャー企業と日本企業との共創を後押しします。

### (④人材への投資)

- 第四として、未来を担う人材への投資です。既に申し上げた通り、ASEAN に対する日系企業の真の貢献は、一貫して人材に投資し、地場に根差した産業基盤の構築と能力獲得を可能としてきたことです。
- 日本企業の中には、中小企業の生産効率向上のために人材面から取り組む自動車メーカーや、安全規制の向上のために規制当局の人材育成に取り組む冷凍機械メーカーもいます。日

本政府も、生産ノウハウから、省エネ、サイバーセキュリティなど幅広い分野で、専門家派遣や受入研修の支援を行い、こうした企業の取組を後押ししています。

- これらの取組を更に拡充し、意欲あふれる能力の高い若者たちに活躍の場を用意します。私が以前大臣を務めた文部科学省では、我が国の大学が外国の大学と連携して学位プログラムを構築する取組を強化しています。この取組とも連携し、今後5年間で、その卒業生を含め、意欲あふれる5万人のアジアの高度人材に対し、日系企業への就職機会の提供を支援します。

#### (総括)

- 共創の精神の下、ASEANの皆さんと共に、こうした未来への投資に全力で取り組み、アジアをより豊かな地域へと発展させていくことが、我々の真に望むところです。

#### (3-2)「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ」

- アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ、通称AETIについても、お話しします。
- ASEANを含むアジアでは、気候変動問題への対処に加えて、いかに安定的かつ安価なエネルギーを確保するか、いかに持続的な経済成長を実現するかといった、複数の難題にも同時に対応しなければなりません。
- 日本は、このような「アジアの現実的なエネルギー・トランジション」を支援するイニシアティブとしてAETIを昨年発表し、アジアや中東諸国をはじめ多くの国々から力強い賛同を得ました。
- パリ協定の目標達成というゴールに対して、それを実現する「道のみ」は一つではありません。AETIでは、ERIAの協力を得て、地理的条件、経済・エネルギーの現状など各国の事情に応じた、最も効率的なエネルギー・トランジションの「ロードマップ」をASEANの国別に提示し、各国政府と既に相談を始めています。
- さらに、AETIでは、カーボンニュートラルに向けた「ロードマップ」に基づく技術やプロジェクトに対して、100億ドルのファイナンス支援や人的支援等を積極的に進めていきます。
- 今年は、まさにAETIの「実行」の年であり、「アジア・エネルギー・トランジション元年」です。私は、このAETIに基づき、皆様方と共に、現実的なエネルギー・トランジションを具体的に進めていきたいと考えています。
- まず、再生可能エネルギー及びエネルギー・マネジメントの推進を支援します。ASEAN各国との政策対話の中で、我が国の経験も踏まえ、課題や支援等を深掘りしつつ、再エネを活用した分散型電源、脱炭素化を前提とした電力系統、地熱発電等の分野で、官民一体となった協

力を進めていきます。

- 次に、石炭火力におけるアンモニア混焼です。ASEAN の電源の約 40%を占める石炭火力をいかにゼロエミッション化するかは、世界各国が注目しています。日本では、昨年から 20%の混焼の実証を進めており、2030 年までに 100%の専焼技術の実現を目指しています。石炭火力の「ゼロエミッション火力」への転換を実現できれば、世界の気候変動問題に大きく貢献できます。
- 最後に、ASEAN における CCS の実現です。現在、インドネシアのグンディでは、二国間クレジット制度における CCS 第一号案件として、実現可能性調査が進められています。CCS は、アジアの脱炭素化の「切り札」であり、日 ASEAN で CCS を是非とも実現していきたいと考えています。
- AETI に基づき、日 ASEAN で強力なタッグを組み、アジアのエネルギー・トランジションを強力に進めていきたいと考えています。

#### 4. 結語

- 以上、2つのイニシアティブのお話をしました。「アジア未来投資イニシアティブ」、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ」これらを通じて、地域の未来への投資に、日本は全力で取り組みます。
- アジアが世界の成長センターとなる。かつての期待含みの未来予測は、今では現実になりました。アジアの経済に深く結びついた日本にとって、これは勇気を与えられることです。ASEAN をはじめとするアジアの未来への投資は、日本の未来への投資でもあります。
- アジアの未来への投資を、世界の未来への投資としていくことも重要です。そのためには、太平洋とインド洋にまたがって、自由で開かれた、ルールに基づく、公正で信頼できる経済秩序を構築していく必要があります。これは、ASEAN のインド太平洋構想で掲げられた原則や目標とも合致すると確信しています。ASEAN 中心性を支持する日本として、ASEAN と共に、その実現に向け、主導的役割を担っていけることを心から願っています。
- 本年は、インドネシアが G20 の議長国を務め、来年は、日本が G7 の議長国を務めます。そして、日 ASEAN の友好協力 50 周年を記念し、岸田総理が日本に ASEAN の首脳の方々をお迎えし、特別首脳会議を開催することも予定されています。これらの一連のプロセスから、経済政策の面でも最大限シナジーを創出していきましょう。
- 本日も話した 2つのイニシアティブが、そのための重要なドライバーとなっていくことを期待します。本日をキックオフとして、志を共にする地域内外のカウンターパートの方々と一緒に議論し、協働していくことを楽しみにしています。
- ご清聴ありがとうございました。テリマカシ。